

(論文)

J. R. コモンズの価格決定論

J. R. Commons' Pricing Theory

高橋 真悟*

Shingo Takahashi

要旨

コモンズは価格に影響を与える要素として、希少性・効率性・利潤を取り上げたが、これらを資本主義の歴史的発展や彼の取引概念と結びつけているところに特徴がある。すなわち、商人資本主義の時代には、売買交渉取引における相対的希少性（需給法則）が価格へ直接的な影響を及ぼす。産業革命後の経営者資本主義の時代になると、上記に加えて管理取引による効率性と専有的希少性が価格へ間接的な影響を及ぼす。そして銀行家資本主義の時代になると、割当取引による期待利潤の決定や無形財産の保護も価格決定へ間接的な影響を与えるとした。

キーワード： J. R. コモンズ 価格決定論 制度経済学 取引

1. はじめに

本稿のねらいは、制度派経済学者の J. R. コモンズ (John R. Commons, 1862-1945) の価格決定に関する理論を体系的に理解することである。コモンズの学説は、資本主義が独占や恐慌といった困難を乗り越えていくためには、いかなる集団的行動におけるルールが必要かを独自の概念を用いて説明するものである。それゆえに、不安定な資本主義を理解するうえで有益な知恵が詰まっているのだが、法学・倫理学・心理学を含んだ学際的な概念を用いた学説ゆえ、体系的な理解がなかなか進んで来なかった面がある。しかし近年、コモンズの制度経済学に関する学説史的研究が世界的に活発になっている。アトキンソンとウェーレンは、ポストケインジアン制度主義の基礎をコモンズの将来性 (futurity) 概念と位置付けている (Atkinson and Whalen [2011])。一方、宇仁は『制度経済学』(Commons [1934a]) の第8章「効率性と希少性」に注目し、取引概念と価値論を分析した (宇仁 [2013])。また、新たに発見された草稿を用いて、1927年から1934年の間に、取引概念では「司法取引」から「割引取引」への変化、希少性概念では「専有的希少性」概念の確立がなされたことを指摘した (宇仁 [2014])。一方、デュトレーブとテレは、コモンズの銀行家資本主義の分析を取り上げ、政治主権と貨幣主権のバランスについて思想的分析を行っている (Dutraive and Théret [2013])。本稿はこれらの先行研究に続くものである。それはコモンズの学説を、制度経済学としての価格決定論として整理し、それがどれだけの体系性と説明力をもつかを分析し、その意義を考えることにしたい。

* 〒170-0011 東京都豊島区池袋本町2丁目5-15 東京交通短期大学運輸科教授 s.takahashi@toko.hosho.ac.jp

2. 資本主義の歴史的発展からみる価格の決定要因

2.1. 3段階の資本主義

コモンズは主著である『制度経済学』における第10章「適正価値」の第7節「集团的行動」の第4項「価格」で、価格について分析をしている。そこで彼は、「価格とは、商品、サービス、使用〔権〕¹の売り手すべてが受け取る制度的価値であり、貨幣所得であり、資本主義的所得である」(Commons [1934a], p.792)と考えた。ここでいう「制度的」とは「名目的」と同義であり、コモンズは単純な価格である名目価格のことを制度的価格と呼んでいる(前掲、p.791)。

彼は価格に影響を与える要素として、希少性、効率性、そして利潤を取り上げたが、これらを資本主義の歴史的発展とともに捉えるのが特徴である。彼は「資本主義は、単一の概念や静態的な概念ではない。それは、3つの歴史的段階、すなわち、商人資本主義、経営者資本主義、銀行家資本主義からなる進化的概念である」(前掲、p.766)とした。この3段階をまとめると表1ようになる。

表1 コモンズによる資本主義の歴史的発展と価格の決定要因

	資本主義	歴史的時代区分	価格の決定要因	中心的取引	中心的貨幣
1	商人資本主義	希少性の時代	相対的希少性(需給法則)	売買交渉取引	金属貨幣
2	経営者資本主義	豊富性の時代	効率性と専有的希少性	管理取引	紙幣
3	銀行家資本主義	安定化の時代	利潤マージン(将来性)+希少性と効率性	割当取引	信用貨幣

出典：Commons [1934a] より筆者作成。

2.2. 商人資本主義の時代

まず、産業革命前の商人資本主義は、市場の拡大から発生する。ここでは主に市場における相対的な希少性、すなわち需給法則が価格に影響を与える。需要量が供給量を上回れば相対的な希少性が高まって価格は上昇し、需要量が供給量を下回れば相対的な希少性が下がって価格は下落する。コモンズはこの段階を「希少性」の時代と呼ぶ。ここでは、法的に同等な者の間での自発的な合意によって、富に関する所有権を移転する「売買交渉取引」(前掲、p.68)が中心となり、売買の媒介となる貨幣は金属貨幣と捉えた。この売買交渉取引は、物がいつでもどこでも無限大に存在する状態では生じないので、普遍的な原理は「希少性」であり、その測定単位はドル、すなわち価格となる。

2.3. 経営者資本主義の時代

次に来るのが、産業革命後の経営者資本主義である。これは技術によって大量生産が実現可能となっていく、物質的な「豊富性」の時代である。ここでは、命令を出す法的権利を有した、法的に優位な者が、服従する法的義務によって拘束される法的に劣位の者に命令を下して富の生産を行う「管理取引」(前掲、p.68)が中心となる。この段階では生産現場でいかに少ない投入量で多くの産出量を実現するかが重要となるので、普遍的な原理は「効率性」となり、その測定単位は、1人1時間あたりの仕事量を意味するマンアワーとなる。産業革命後の資本主義経済は、機械の導入による効率的な生産によって労働生産性が上昇し、物質的に豊かな時代へと向かっていくため、コモンズは「豊富性」の時代と呼んだ。この段階においても、相対的希少性(需給法則)は価格への直接的な影響を及ぼすの

¹ [] は訳者。以下、同様。

だが、コモンズはもう1つの希少性を指摘する。それが「専有的希少性」概念である。この概念は、売り手が供給をコントロールすることによって生じるものである。つまり、資本主義における生産性が向上すると、市場への大量供給による値崩れを防ぐために、供給を「留保する」ことによって、希少性を生み出すのが専有的希少性である。コモンズはこの専有的希少性概念を、相対的希少性概念と区別するとともに、リカードなどの自然的な理由による供給量の制限による希少性とも区別した²。

2.4. 銀行家資本主義の時代

そして最後の段階が、信用制度が普及した銀行家資本主義における「安定化」の時代である。コモンズは「アメリカでは19世紀における資本家と労働者の、ならびに20世紀における競争条件の均等化、つまり「共生（リブ・アンド・レット・リブ）」政策から始まった」（前掲、p.773）と述べている。安定化の時代では、個人の自由に対する新たな制限がみられ、アメリカでは協調行動を用いた経済的制裁によって制限が課されるという（前掲、p.774）。この段階では、効率性と希少性に加えて、利潤（利潤マージン）が価格と大きな関係をもつことになるのだが、そこで法的優位者の指図によって富の創造に関する負担と利益を振り分ける「割当取引」（前掲、p.68）が重要になる。割当取引はミクロレベルでは「予算編成に関する企業の取締役会の活動」などが該当し、マクロレベルでは「課税の割当における立法府の活動」などが該当し、これ以外にも「産出量割当」や「価格割当」による富の分配が該当する（前掲、p.68、760）。

これは、企業レベルでは取締役会が単年度の予算の使途を決めることを通して当期の利潤の水準、つまり期待利潤を決定することにつながり、この割当取引による経済への介入によって、資本主義はコントロールされ、市場経済は安定化へ向かう。その際コモンズは、安定化の時代の最も重要な因子は、「将来性の原理と薄い利潤マージンの原理」であると述べ（前掲、p.788）、「将来性」という「期待された事象」（前掲、p.738）の重要性を指摘した。このように、コモンズは歴史的諸段階（希少性→豊富性→安定化）を経た集団的行動のなかで価格形成への要因を考えた。

3. コモンズの取引概念と価格との関係

3.1. 売買交渉取引との関係

次に、希少性・豊富性・安定化の3つの要素と売買交渉取引・管理取引・割当取引の3つの取引が、どのような関係をもって価格へ影響を与えるのかを詳しく見ていくことにする。コモンズは「貨幣経済においては、メンガーのいう商品経済と同様に、需要と供給とは直接的に計測できず、それらの変動の**効果**³が計測される。この効果の計測が価格である。その結果、価格は希少性の可変的関係の尺度であり、メンガーのいう限界効用の金銭的な等価物である」（前掲、p.381）と述べた。これは需給法則の否定ではなく、相対的な希少性の関係が価格として現れると考えたのである。ただし、これは自動的に決定するのではなく、市場における売り手と買い手の売買交渉取引によって決まると考えた。

彼によると、市場で行われる売買交渉取引は、2人の買い手と2人の売り手、計4人から成る単位を基礎とする。市場での取引を例に取ると、1人の売り手（ S_1 ）に対して1人の買い手（ B_1 ）しかいない

² 宇仁〔2014〕では、「専有的希少性」概念は1927年から1934年の間に拡大していると説明している。1927年の草稿では売り手による供給量のコントロールのみであったが、1934では、公益、公共の福祉あるいは公共的必要を目的とする、供給側と需要側の双方のコントロールを含むものに拡充されたとしている（宇仁〔2014〕、p.82）。

³ ゴシックは原文におけるイタリックを表す。以下、同様。

場合、売り手の交渉力が強ければ高い価格に、買い手の交渉力が強ければ低い価格となり、取引は強奪的性格を帯びることになる。そこで、もし2人の売り手 (S_1)・(S_2) と2人の買い手 (B_1)・(B_2) が存在すれば、代替的な選択肢が生まれる。その結果、一組の「現実的な」取引以外にも、「潜在的な」取引が生じ、取引の強奪的性格を排除・緩和することができる (Commons [1924]、pp.65-67)。よって、価格を決める売買交渉取引は、売り手と買い手双方2人ずつの計4人が最低必要となる。コモنزはさらに、歴史的には裁判官・僧侶・首長・仲裁者など、4人の当事者に対して法的な決着を担った人物が必要と考えた。こうして「孤立した個人でもなく、2人の個人のみでもなく、最小限5人を含む取引が、経済学・倫理学・法学の究極的な単位にほかならない」(Commons [1934a]、p.68) と考えた。このように行われる売買交渉取引が、相対的希少性をもとに価格を決定していくことになる⁴。

3.2. 管理取引との関係

次に、豊富性の時代における効率性が、管理取引によって希少性に与える影響を見ていくことにする。コモنزは「資本主義は、他人のための使用価値を創造するプロセスと、希少性価値を創造するためにその供給を制限するプロセスからなる二重のプロセスである。それゆえ、資本主義は、マルクスの共産主義とは違い、2つの計測単位を必要とする。すなわち、マンアワーとドルである」(前掲、p.284) と述べ、希少性は価格として把握し、使用価値を産出する豊富性、具体的には効率性は、マンアワーで把握できるとした。これらは主に、管理取引による財の生産によって、相対的希少性つまり需給法則の供給に影響を与える。コモنزはこれについて以下のように述べている。

豊富性の増加は、希少性の減少と同じことである。価値の用語を使つていうと、使用価値の増加は、単位当たり希少性の減少であり、使用価値の豊富性の減少は、単位当たり希少性の増加である。ここで効用という用語は希少性価値と使用価値という二重の意味を明瞭に示している。希少性価値は、価格として計測可能であり、使用価値はガロンとして計測可能であり、価値は、ガロン数とガロン当たり価格で計測可能である (前掲、p.383)。

以上のように、豊富性の増加は、効率性の原理に基づいた管理取引によって達成される。それは数量として把握されるが、豊富性が増えれば相対的希少性の減少、豊富性が減れば相対的希少性の増加として影響を与える。ただし、希少性への影響はこれだけではない。豊富性が増加しても市場への供給を留保すれば、相対的希少性とは異なるもう一つの希少性である専有的希少性が増加する。コモنزはこれを生産力から交渉力への歴史的移行として説明している。

程度は異なるが、これらの事例のすべてにおいて見られるのは、次のような歴史的な移行である。すなわち、過去において経済学者や裁判所が大いに厚遇していた、富の生産を増大するための連動した行動から、過去において彼らが大いに冷遇していた、富の生産を制限するための連動した行動への移行である。というのも、それは生産力から交渉力への移行であり、交渉力は法によって正統化されたとき、適正な取引制限となるからである (前掲、p.346)。

⁴ 取引概念の詳細な分析は、拙稿 (高橋 [2006]) を参照されたい。

つまり、生産力が増大した段階において、価格交渉を有利に進めるための数量制限が連動して行われるようになったという分析である。ここまでを、後述する図1で確認すると、価格は基本的に売買交渉取引による相対的希少性（需給法則）によって決定されるが、その背後で効率性に基づく管理取引によって生み出される豊富性が、相対的希少性や専有的希少性に影響を与える構図となっている。

3.3. 割当取引との関係

それでは最後に、安定化の時代における価格への影響を見ていくことにする。この段階で重要になるのが、富の創造に関する負担と利益を振り分ける割当取引である。この取引が「期待された事象」である将来性の原理と結びついて機能する。具体的には、企業の取締役会で、今期の予算や株主への配当をどうするか、および利潤÷総売上上の当期純利益を意味する「利潤マージン」をどの程度確保するかという「期待利潤」が決定される。彼は生産者の利潤拡大について以下のように述べている。

生産者は自身の利潤を3方向で拡大できる。第1に、**売り手**として自身の製品価格を引き上げることによって、第2に、**買い手**として原材料や労働を手に入れるために自身以外に対して支払う価格を引き下げることによって、そして第3に、**生産者**として自身の効率性を高めることによって、利潤を拡大できるのである（前掲、p.797）。

第1と第2は売買交渉取引による価格への影響を意味している。第1の場合は、供給量を留保して専有的希少性を増加させる、あるいは相手に対して強い立場にある場合はその交渉力を活かして価格を引き上げる。第2の場合は、需要量を制限して相対的希少性を減少させる、あるいは相手に対して強い立場にある場合はその交渉力を活かして価格を引き下げることができる。一方、第3の場合は、管理取引によって、少ない投入から多くの産出を生み出す、すなわちマンパワーの上昇による効率性向上によって豊富性を高める。価格とコストに変化がなければ、数量拡大によって利潤が拡大できる。このような利潤拡大の方針を取締役会が決めるとすれば、それは割当取引が売買交渉取引や管理取引へ影響を与えることになる。こうして、図1に示すように、ミクロ次元の割当取引が管理取引と売買交渉取引と結びつくことによって、価格への影響が現れる。以上が、売買交渉取引・管理取引・割当取引の3つの取引が与える価格への影響である。

4. 国家による価格の安定化

4.1. 効率性から生まれる利得と需給法則の関係

コモンズは上記の議論を踏まえたうえで、『制度経済学』で「価格は資本主義的意味では極めて実質的である。というのも、価格は、誰が効率性の利得を手に入れるべきかを決定するからである」（前掲、p.792）と考えた。そして、その答えを以下のように述べる。

したがって、〔諸利害の対立のなかで、効率性の利得を手に入れるべきなのは誰かという、先に示した〕政治的、倫理的問題に対する回答は、次のようなものになるだろう。つまり、自身の利潤や賃金の純粋に利己的な増大を求めるすべての人々は、生産者として自分の効率性を引き上げることを通じて、自身の最大の利得を得るべきである。売り手として価格を引き上げることに依拠すべきではないし、買い手として価格を引き下げることによって依拠すべきでもない（前掲、p.800）。

売り手として価格を引き上げるとは、企業の場合は商品価格の上昇による売り上げの増加、労働者の場合は賃金水準の上昇による所得の増加を意味する。一方、買い手として価格を引き下げるとは、企業の場合は投資財価格の下落によるコストの低減、消費者としての労働者の場合は消費財価格の下落による生活の向上が利得として得られる。しかし、企業は商品の売り手であるが、一方で原材料の買い手である。労働者は労働力商品の売り手であるが、一方で消費者でもある。売り手として高い価格で収入を稼いでも、買い手として高い価格で支出してしまえば、その効果は相殺されてしまう。よって、コモンズはこれらによる利得の増加を推奨せず、効率性を上げることによって、利得の増加を図るべきだと主張した。そして彼は、需給法則というのは、発明をした者が売り手として利得を得ることを防止するのに役立つと考えた。

需給「法則」は作用し続ける。この法則は、発明者と〔発明品の〕製造者が、効率性が劣る競争相手の価格を上回って価格を引き上げることによって、売り手として利得を得ることを妨げる。発明者と〔発明品の〕製造者は、効率的な生産者としてのみ利得を得ねばならない。需給「法則」はそれを見守る。需給「法則」を廃棄することはできない。しかし、それを利用することはできる（前掲、p.802）。

4.2. 無形財産の保護と安定的な価格の必要性

このように、コモンズは需給法則を否定せず、それをうまく利用しようと考えた。彼は、買い手・消費者の立場からの価格の引き下げは、生産者から利得を奪うのでよくないと判断し、生産者・売り手の立場からの価格の引き上げは、消費者の利得を奪うのでよくないと判断した。コモンズは、そういう意味で価格は安定的であるべきだと考え、とくに生産者による効率性上昇のための新技術や高い品質を保証するブランドを法律によって守るべきだと考えた。すなわち、特許法や商標の保護によって、生産者が自身の効率性による利得を一定期間得られるよう、国家が限られた期間においてのみ、需給法則をコントロールすべきだと考えた。

新技術という効率性や商標は「無形財産」であるので、特許法や商標の保護は国家による「無形財産」の保護を意味する。コモンズは「われわれは、〔これらの問題の解明に〕とりかかるための経験を有している。特許法は、需給「法則」の自然な働きへの政府による人為的介入である。この特許法のおかげで、その発明を成し遂げた発明者と〔発明品の〕製造者は、産出物の価格を維持できる」（前掲、p.801）と述べている。これを図1で示すと、効率性から生まれた新技術が、マクロ次元の割当取引による効率性の保護によって、売買交渉取引の「安定化」、価格の維持につながり、結果として発明者の利得保護を実現することを意味する。

そしてマクロ次元の「安定化」という意味で、コモンズは「貨幣の平均購買力すなわち物価の平均的変動を世界規模で安定させるべき」（前掲、p.804）と訴えている。これは上記で議論したような安定的な価格、言い換えると特許や商標といった無形財産を保護するために、一般物価の適切な管理を行うことになる。コモンズは初期のころから債務としての貨幣に注目し、その適切な管理について考えていたが⁵、大恐慌を経験した『制度経済学』で、あらためて以下のような問題を提起する。

⁵ Commons [1893a] および [1893b] を参照。

われわれが示した、このような、解かれるべき3つの問題は、経済的、政治的、行政的な問題である。経済的問題とは、効率性が高まる場合に、規制を受けない需給法則は価格にどのような影響をもたらすのか、という問題である。政治的問題とは倫理的問題であり、諸利害の対立のなかで効率性の利得を手に入れるべきなのは誰か、という問題である。行政的問題とは、もし政府から権限を与えられたならば、中央銀行や財務省は諸価格の平均的変動を安定化できるのか、という問題である（前掲、p.799）。

1番目と2番目はすでに議論してきたとおりであるが、3番目についてコモンズは行政的問題と捉える。さきに見た銀行家資本主義では、安定化が問題なく達成されてこなかった。それは、金融政策においては、元々私的な目的よりも公的な目的が優先されていたが、B. ストロングが公開市場操作を発見した後は、公的な目的が私的な目的に置き換えられたとコモンズは考えた（Commons [1950]、p.260）。デュトレーブとテレが論じているように、元来、政治主権が貨幣主権よりも強く、公的合目的性が私的合目的性よりも強いのだが、これが逆転する可能性を指摘し、それはコモンズから見れば適正でない銀行家資本主義のモデルであった（Dutraive and Th  ret [2013]、p.108）。よって、これをあらためて是正し、公開市場操作を中心としたマクロの金融政策による物価の安定化を図り、かつ効率性を保護することによって、効率的な生産者が利得を得るという公的合目的性を達成する必要があると整理できる。これを図1で整理すると、マクロ次元の割当取引における金融政策によって、価格（物価）の安定化に影響を与えている構図となる⁶。

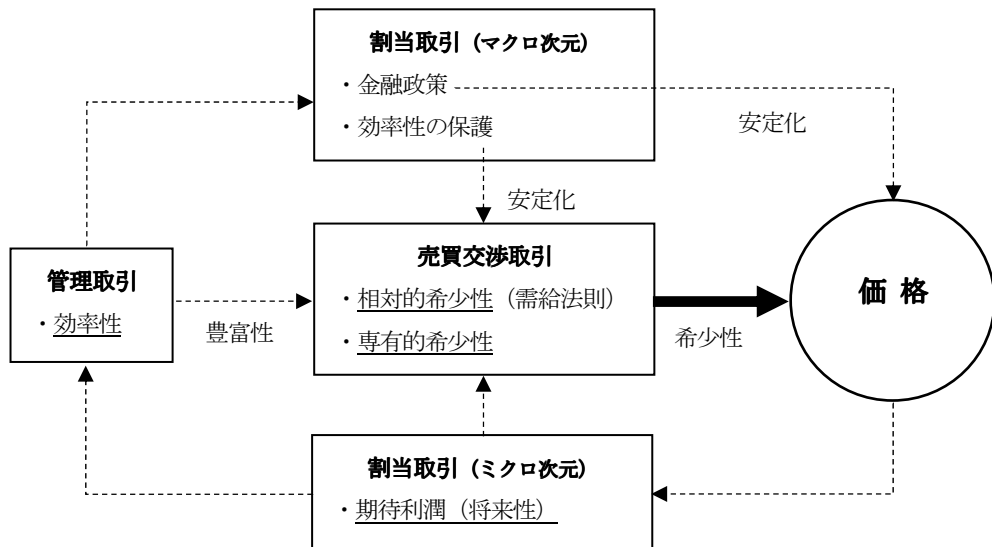


図1 コモンズの制度経済学における価格への影響過程⁷

出典：Commons [1934a] より筆者作成

⁶ コモンズの金融政策論については、高 [2013] および拙稿 [2008] を参照されたい。

⁷ 先行研究で指摘されているように、ミクロ次元の行動がマクロ次元の経済に影響を及ぼすと同時に、マクロ経

以上のように、コモンズはミクロ次元で各主体が効率性を発揮して得た利得を奪わないようにとの立場から、価格は安定的であるべきだとし、そのためには政府が価格決定に介入する必要性を考えた。そして、この延長線上で、貨幣の平均購買力すなわち物価の平均的変動を世界規模で安定させるべきだと主張したのである。

5. おわりに

コモンズの制度経済学における価格決定論は、経済的要素だけでなく、歴史的、倫理的要素を含む理論である。それは、彼の資本主義の歴史分析における「希少性」、「豊富性」、「安定化」に加え、彼独自の「売買交渉」、「管理」、「割当」の3つの取引概念と密接に関係している。また、それは大恐慌前の1927年原稿時は主にミクロ次元において、独自の「希少性」や「効率性」といった概念を中心としたものであった。しかし、大恐慌を経た1931年の論文（Commons [1931a]）ではミクロの利潤マージンの重要性と同時に、マクロ次元の物価変動の分析から物価の安定性を主張した。そして1934年の『制度経済学』では、誰が効率性の成果を得るのかという分配面をも考慮して、割当取引による経済安定化政策の重要性を主張するに至ったと整理できる。技術革新によって生じる特許や商標といった無形財産の保護を含んだコモンズの価格決定論は、ミクロ次元における様々なイノベーションによる経済成長と、マクロ次元における経済安定化、そして経済的格差に起因する分配問題を課題とする現代において、あらためて注目すべき制度経済学理論であるといえる。

参考文献

- Atkinson, G., Whalen, C. J. [2011], “Futurity: cornerstone of Post-Keynesian Institutionalism” in Whalen [2011], pp.39-61
- Commons, J. R. [1893a], “Economic Reform”, *The Voice*, Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 15, 58-63), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1893b], “Sound Currency”, *The Voice*, Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 15, 64-66), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1924] 1995, *Legal Foundations of Capitalism*, New Brunswick and London: Transaction Publishers (新田隆信・中村一彦・志村治美訳 [1964]、『資本主義の法律的基础 (上巻)』、コロナ社)
- Commons, J. R. [1927a], “Reasonable Value: A Theory of Volitional Economics”, Manuscript, Collection of the Kyoto Prefectural Library, Call mark: /331.04/C85/, Material code: 1102508007
- Commons, J. R. [1927b], “Reasonable Value: A Theory of Collective Action”, Manuscript, Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 13, 197), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1929a], “Reasonable Value: A Theory of Collective Action”, Manuscript, Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 13, 196), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1929b], “Reasonable Value: A Theory of Concerted Action”, Manuscript, Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 12, 1-3), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1931a], “World Depressions” (May 9), Reproduced in John R. Commons Papers (microfilm edition: reel 18, 613-624), State Historical Society of Wisconsin
- Commons, J. R. [1931b], “Institutional Economics”, *American Economic Review*, Vol.21, No.4, American Economic Association, pp.648-657
- Commons, J. R. [1934a] 1990, *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, New Brunswick and

済政策、とくに金融政策がミクロの経済主体の価格決定に影響を与えているという、累積的因果関係が確認できる。詳しくは宇仁 [2014] を参照。

J. R. コモンズの価格決定論

- London: Transaction Publishers (中原隆幸訳 [2015]、『制度経済学 上』、ナカニシヤ出版／宇仁宏幸・坂口明義・高橋真悟・北川亘太訳 [2019]、『制度経済学 中』、ナカニシヤ出版／宇仁宏幸・北川亘太訳 [2019]、『制度経済学 下』、ナカニシヤ出版)
- Commons, J. R. [1934b] , *Myself*, New York: Macmillan
- Commons, J. R. [1950] , *The Economics of Collective Action*, New York: Macmillan (春日井薫・春日井敬訳 [1958]、『集団行動の経済学』、文雅堂書店)
- Dutraive, V., Théret, B. [2013] , “Souveraineté politique et souveraineté monétaire: une interprétation à partir de l’oeuvre de J. R. Commons”, *Mimeograph* (ヴェロニク・デュトレーヴ、ブルーノ・テレ著、中原隆幸訳「政治主権と貨幣主権—J.R.コモンズの著作からの一解釈」、『経済論叢』、第187巻第1号、京都大学経済学会、pp.83-110)
- Gruchy, A. G. [1947] , *Modern Economic Thought: The American Contribution*. New York: Prentice-Hall.
- 高英求 [2013]、『J.R.コモンズの通貨管理論—利害対立と公正』、『貿易風』(中部大学国際関係学部論集)、第8号、中部大学、pp.50-63
- Ramstad, Y. [1996] , “Is a Transaction a Transaction?”, *Journal of Economic Issues*, Vol.30, Issue.2, The Association for Evolutionary Economics, pp.413-425
- 高橋真悟 [2006]、『J.R.コモンズの『取引』経済学—法概念による制度経済学理論』、『経済学史研究』、第48巻第1号、経済学史学会、pp.16-31
- 高橋真悟 [2008]、『J.R.コモンズの金融政策論』、『経済論叢』、第182巻第5・6号、京都大学経済学会、pp.54-77
- 高橋真悟 [2015]、『J.R.コモンズにおける「将来性」(1)』、『東京交通短期大学研究紀要』、第20号、東京交通学会、pp.43-54
- 高橋真悟 [2016]、『J.R.コモンズにおける「将来性」(2)』、『東京交通短期大学研究紀要』、第21号、東京交通学会、pp.61-76
- Takahashi, S. [2017] , “The Effect of the Great Depression on the Institutional Economics of John R. Commons” in *Uni* [2017] , pp.55-72
- 寺川隆一郎 [2017]、『「コモンズは大恐慌をどう捉えたのか」、進化経済学会「制度と統治」部会(2017年1月15日)配布資料
- 宇仁宏幸 [2013]、『J.R.コモンズの取引概念と価値論—交渉取引と管理取引の相互制約関係を中心に』、『経済論叢』、第187巻第1号、京都大学経済学会、pp.1-16
- 宇仁宏幸 [2014]、『J.R.コモンズの累積的因果連関論—『制度経済学』と1927年草稿の比較分析』、『季刊経済理論』、第51巻第2号、経済理論学会、pp.77-88
- Uni, H. (ed.) [2017] , *Contemporary Meanings of John R. Commons’s Institutional Economics An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript*, Springer
- Whalen, C. J. (ed.) [2011] , *Financial Instability and Economic Security after the Great Recession*, Edward Elgar

